

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03342

研究課題名（和文）標準規格必須特許の特許ポリシーに関する競争の法と政策

研究課題名（英文）Competitive Aspects on Patent Policy for Standard Essential Patents

研究代表者

林 秀弥（HAYASHI, Shuya）

名古屋大学・アジア共創教育研究機構（法学）・教授

研究者番号：30364037

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：標準化団体が、その構成員に対して、標準採用前に、当該標準に関連する特許についてその開示だけでなく、それを「公正、合理的かつ非差別的な条件（FRAND条件）」の下でライセンスを求め、その方針として「特許ポリシー」を定めている。このポリシーは、そもそも各機関によるFRANDの厳密な解釈がとられておらず、またそうする義務を負わされるものでもない。この曖昧性から種々の法的紛争を生じさせている。

そこで本研究では、標準化機関における特許ポリシーの位置付けを、「契約構成・権利濫用法理アプローチの是非」、「差止め請求権の行使の是非」、「適正なライセンス料の算定の可否」の各観点から分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、本研究は、標準化団体の開示規則に反して特許権を開示せずに、標準が普及してから標準化機関の特許政策に明確に反して高いロイヤルティを課す行為は、独占禁止法の違反行為であることを理論的に解明しようとする点において、本研究は「理論的な研究」である点に学術的意義がある。

第二に、特許権が競争を阻害しないように機能するには、特許の必須性あるいは補完性の評価を客観的に行うための制度的なメカニズムがどのように現実に機能するのか、その制約は何かなど実態調査を行い、制度設計の改善に役立てていこうとする点で、本研究は、研究成果の社会還元と直結させるきわめて「実践的な研究」となっている。

研究成果の概要（英文）：Recently, the information and communications technology sector has become a more and more important part of the economy, and intellectual property lawsuits between multinational enterprises in this sector are increasing worldwide. One important case in Japan has been the Samsung vs. Apple case. The outcome and discussion of this case has had an impact both domestically and internationally. Based upon a comprehensive analysis in accordance with the law and the economic framework and the various opinions expressed in legal literature, this research mainly examines the issue whether a standard-essential patent (SEP) holder who has made a FRAND commitment should be limited to some extent in pursuing an injunction and damages based on the SEP.

Additionally, this research analyses the globally known Samsung vs. Apple case in order to provide a deeper understanding of this specific issue.

研究分野：経済法

キーワード：標準必須特許（SEP） 特許ポリシー 独占禁止法 競争政策 FRAND条件 標準化団体 特許権 Non Practicing Entity

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

現代社会においては、標準がきわめて重要な役割を占めている。標準が制定され、それにもとづいた製品・サービスが市場に提供されることにより、市場が創出され、拡大することになる。また、消費者としても、優れた製品・サービスを利用することができるようになる。情報通信分野においては、特に、ネットワーク効果が、働くことにより、この標準がきわめて重要な意義を有することになる。この点については、東京地裁の平成 25 年 3 月 22 日の債務不存在確認請求事件判決が、「一般に、技術の標準化を進めることによって、製品間の互換性を確保し、製造・調達のコストを削減し、また、研究開発の効率化や他社との提携機会の拡大等の効果が見込まれ、さらには、エンドユーザーにとっても、製品・サービスの利便性の向上、製品価格やサービス料金の低減につながるといった意義があると考えられる」としているところである。

しかしながら、その標準に必要な技術が特許権によって独占的・排他的な地位が定められている場合には、「ホールドアップ問題」「累積ライセンス問題」などを惹起することになる。ある特定の知的財産権が標準化された技術の規格に必須とされた場合、当該知的財産権を保有する企業が、その標準規格を使用して製品化を図る他の企業に対し、当該知的財産権の実施を禁止すると脅しつつ、法外な実施料やその他の理不尽なライセンス条件を要求し、要求された企業にとっても、当該知的財産権の実実施許諾を得られない結果、既に標準規格の適用のために行った投資（開発投資・設備投資）が無駄になるおそれがあることから、そのライセンス料が高額なものであっても支払わざるを得ないというのがホールドアップ問題である。また、標準化技術においては、きわめて多数の権利が関与しているために個別のライセンス料が積み重なることによって高額化するという問題がある。これが、累積ライセンス問題である。これらの問題が存在するために、まさに、情報通信分野における技術の標準化の必要性と知的財産権の保有者の権利との間のバランスをとることが要請されているということが出来る。その上、現在においては、事業を行わない NPE ( Non Practicing Entity ) に必須特許が譲渡されるケースがあり、この場合、クロス・ライセンス等のライセンス交渉に対する誘引の弱いので上記の問題が深刻化するにいたっている。

### 2. 研究の目的

標準化団体が、その構成員に対して、標準採用前に、当該標準に関連する特許(申請中を含む)についてその開示だけでなく、それを「公正、合理的かつ非差別的な条件 (FRAND 条件)」の下でライセンスを求め、その方針として「特許ポリシー」を定めている。このポリシーは、そもそも各機関において利用概念が各々異なっており、各機関による FRAND の厳密な解釈はとられておらず、またそうする義務を負わされるものでもない。この曖昧性から種々の法的紛争を生じさせている。そこで本研究は、標準化機関における特許ポリシーの位置付けを、それに関連する内外の判例を悉皆的に収集し集中的に検討することにより、「契約構成・権利濫用法理アプローチの是非」、「差止め請求権の行使の是非」、「適正なライセンス料の算定の可否」の各観点から分析するものである。

### 3. 研究の方法

【文献調査】を行うとともに、並行して、個別事例に関与する企業関係者、実務家、法曹関係者へのヒアリングを行いつつ、比較法的観点を踏まえて、日本の審判決事例と類似する欧米の特許権にかかわる競争法違反事件についても情報収集を進めた。これら作業とともに、【海外調査】と【国内調査】を行った。この作業を通じて、先例としての価値が高い特許事件を精選し、個別特許事件の法と経済分析事例を集積した。

#### 1. 「第 1 標準化機関の特許ポリシーの現状」について

この点については、比較調査項目の選択および比較手法については、文献調査をもとにこれを調査し、個別の特許ポリシーを整理し、比較を行った。

#### 2. 「第 2 情報通信分野の標準必須特許に関連する判例等の動向」について

調査対象国について最新情報の収集という観点から、現地法律家・法律学者に対して簡易な質問書を送付し、それに対する回答をも参考にして海外調査を行った。

3. 「第 3 PAE ( Patent Assertion Entity ) の動向 / 各国の対応および標準必須特許との関係」について

これも調査対象国について最新情報の収集という観点から、2. と同様の方法で行った。

#### 4. 「第 4 情報通信分野の標準必須特許の特徴と課題」

この調査項目については、「契約構成・権利濫用法理・独占禁止法の法理の意義」「差止め請求権の行使の可否の問題」「適切なライセンス料の算定の問題」にわけて検討した。

#### 5. 「第 5 標準化機関の特許ポリシーの課題」

この調査項目については、第 1 から第 5 の成果を踏まえてこれを統括し、政策アジェンダをとりまとめた。

### 4. 研究成果

権利行使の制限に関する具体的場面についての検討

特許権の権利行使の制限に関する様々な考え方を在るべき制度設計を念頭に置いたうえで諸外国の標準化機関の特許ポリシーの状況を整理した。

ライセンス交渉の実効性確保と損害賠償額の算定手法

特許権の権利行使の制限が認められた場合、差止請求権なしで、妥当な対価を損害賠償制度やライセンス交渉により実現できるか、そうでない場合、どのような制度が必要であるかを整理することができた。

FRAND 条件の意義と権利行使の制限との関係

・標準規格必須特許の権利行使に関する問題を未然に防ぐため、FRAND 条件の内容の明確化について一定の示唆を得ることができた。そのような明確化は、過大なロイヤルティ料の請求であるかの判断の前提ともなる。

これらの研究成果を関連する学会や研究会、政府の審議会等検討会で発表した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計32件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 241号
2. 論文標題 NTT東西の加入者回線網の接続料認可に対する取消訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリストメディア判例百選第2版（（長谷川恭男、山口いつ子、宍戸常寿編）	6. 最初と最後の頁 212-213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 林秀弥、佐々木勉	4. 巻 276号
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーディング慣行（1）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 459-512
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nujlp.276.16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 林秀弥、佐々木勉	4. 巻 279号
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーディング慣行（2）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 283-306
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nujlp.279.11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 林秀弥、佐々木勉	4. 巻 281号
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーディング慣行（3）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 357-382
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nujlp.281.15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 513号
2. 論文標題 情報テクノロジーの進展がもたらす近未来社会の姿を考える ビッグデータ、AI時代に独占禁止法はどう立ち向かうか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TASC monthly	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 1521号
2. 論文標題 オンライン・プラットフォーム企業による株式取得と市場の二面性 公取委平成28.6.8発表	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 122-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 278号
2. 論文標題 人工知能(AI)に対する社会的受容性：自動運転を例に(情報通信経済法学研究会(シリーズ2))	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 345-348
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 0.18999/nujlp.278.13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 1135号
2. 論文標題 プラットフォームと二面市場 その競争的含意と法的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 95巻3号
2. 論文標題 改正独占禁止法下における直接訴訟の意義と効果 旧法下との比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 817号
2. 論文標題 国内たより2018年度日本経済法学会を終えて-開催校として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 第2版
2. 論文標題 水平型企業結合(2) [新日鐵・住金合併事例]	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済法判例・審決百選	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 38号
2. 論文標題 規制改革と独禁法・競争政策 公益事業を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 157-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 274号
2. 論文標題 AI ネットワークをベースとした競争的エコシステムの構築に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 343-346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西澤雅道、金思穎、林秀弥	4. 巻 274号
2. 論文標題 消費者安全法に関する一考察: コミュニティ防災と連携した「見守り」とICTの活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 247-268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 Vol. 21
2. 論文標題 新日鐵住金による日新製鋼の株式取得の事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 速報判例解説	6. 最初と最後の頁 245-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西澤雅道、金思穎、林秀弥	4. 巻 62巻
2. 論文標題 消費者安全法と消費者事故調	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福岡大学法學論叢	6. 最初と最後の頁 393-409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 「ゼロレーティング」と競争政策 - ネットワーク産業におけるフェアコノミーの一断面	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独占禁止法とフェアコノミー公正な経済を支える経済法秩序のあり方	6. 最初と最後の頁 197-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 公正取引委員会の裁量処分にかかる司法審査 直接訴訟を見据えて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済法の現代的課題 -- 舟田正之先生古稀祝賀	6. 最初と最後の頁 487-500
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 C+Bousai9号
2. 論文標題 熊本地震とICT - 熊本フィールドリサーチから見てきたもの -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥、金思穎、筒井智士、西澤雅道	4. 巻 270号
2. 論文標題 事業継続計画(BCP)と事業継続マネジメント(BCM):災害対策基本法の改正を踏まえて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 369-390
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 68巻 7号
2. 論文標題 Regulatory Approach and Specification of Unfair Trade Practices in Uzbekistan : Comparison with Japanese Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 3225-3262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 437号
2. 論文標題 企業結合:王子ホールディングス・中越パルプ工業	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 1巻1号
2. 論文標題 「ゼロレーティング」とネットワーク中立性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 情報通信政策研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 100巻 11号
2. 論文標題 移動通信システム向け周波数の一層の有効利用に向けた制度的課題 - 5G時代の電波監理 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 電子情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 1209-1214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥、金思穎、筒井智士、西澤雅道	4. 巻 270
2. 論文標題 事業継続計画(BCP)と事業継続マネジメント(BCM)：災害対策基本法の改正を踏まえて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 369-390
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥、金思穎、西澤雅道、筒井智士	4. 巻 267
2. 論文標題 熊本地震を踏まえた地区防災計画等による地域防災力強化の在り方	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 247-298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西澤雅道、金思穎、林秀弥	4. 巻 61巻3号
2. 論文標題 熊本地震後の災害対策基本法と事業継続計画(BCP)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 福岡大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 641-684
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西澤雅道、金思穎、筒井智士、林秀弥	4. 巻 61巻3号
2. 論文標題 災害対策基本法とICT:マンションの地区防災計画づくりの事例	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 福岡大学法学論叢	6. 最初と最後の頁 613-640
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu	4. 巻 -
2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)	6. 最初と最後の頁 230-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 437号
2. 論文標題 企業結合:王子ホールディングス・中越パルプ工業	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi, Khodjaev Bakhshillo	4. 巻 68巻7号
2. 論文標題 Regulatory Approach and Specification of Unfair Trade Practices in Uzbekistan : Comparison with Japanese Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 3262-3225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi	4. 巻 Vol.21 No.42
2. 論文標題 FRAND Commitment and Competition Law Limitations - for the Enforcement of Patent Rights in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ZEITSCHRIFT FUR JAPANISCHES RECHT /JOURNAL OF JAPANESE LAW	6. 最初と最後の頁 209-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 How competition law should react in the age of "Big data" and "AI"?
3. 学会等名 ACA Conference- Panel Discussion Sessions (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 AI/IoT新時代の情報通信政策の未来
3. 学会等名 情報通信学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 西日本豪雨・北海道地震等とICT
3. 学会等名 地域防災計画学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 九州北部豪雨から1年を振り返って ~ 九州北部豪雨の教訓と地域防災力の在り方 ~
3. 学会等名 地域防災計画学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 データが拓くAI・IoT時代（討論者）
3. 学会等名 情報通信学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 AIネットワークをめぐる競争的エコシステム構築に向けた社会科学研究
3. 学会等名 名古屋大学第1回アジア共創教育研究機構シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 九州北部豪雨の教訓と地域防災力
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 AIネットワーク化に関するシナリオ分析と原則・指針
3. 学会等名 情報通信学会第1回AIネットワーク法・政策研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 決済サービスと市場の多面性
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 規制改革と独禁法・競争政策 公益事業を中心に
3. 学会等名 日本経済法学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 Data Concentration and Competition Law
3. 学会等名 Asia Competition Association 2017 Annual Conference
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 COLLUSION BETWEEN PUBLIC PROCURERS AND SUPPLIERS IN THE CONTEXT OF PAN'S PUBLIC PROCUREMENT: THE ROLE OF THE RISKS OF "UNSUCCESSFUL PROCUREMENT"
3. 学会等名 Lear Conference 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu, Xiaoyu Ma
2. 発表標題 History and Characteristics of the Antimonopoly Act in Japan
3. 学会等名 14th Asian Law Institute Conference
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 熊本地震から1年を振り返って-熊本地震の教訓と地域防災力の在り方
3. 学会等名 地域防災計画学会 第21回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 熊本地震を踏まえた地域防災力強化の在り
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 高知の地区防災計画と地域防災力
3. 学会等名 情報通信学会2017年度第3回災害情報と法と経済に関する研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 Exclusionary Effects of Blanket Copyright License Agreement Offered by a Dominant Firm - A Case Study on Abuse of Dominance in Japan and Its Justifications
3. 学会等名 Asia Competition Association 2016 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 地区防災計画とICT 熊本地震及び東日本大震災の教訓を踏まえた情報通信市場の政策評価の在り方
3. 学会等名 地区防災計画学会第15回研究会、情報通信学会2016年度第2回災害情報と法と経済に関する研究会「連続公開シンポジウム2『熊本地震を踏まえた地域防災力強化の在り方 in 名古屋』東海の防災活動と地区防災計画制度」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 熊本地震とICT - 熊本フィールドリサーチから見てきたもの
3. 学会等名 地区防災計画学会第18回研究会、情報通信学会2016年度第5回災害情報と法と経済に関する研究会「連続公開シンポジウム5『熊本地震を踏まえた地域防災力強化の在り方 in 大阪』地域防災計画と事業継続計画とICT」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 情報通信とICTの役割
3. 学会等名 地区防災計画学会第3回大会、地区防災計画学会第20回研究会「連続シンポジウム7『熊本地震を踏まえた地域防災力強化の在り方 in 京都』住民と企業の地区防災計画」
4. 発表年 2017年

## 〔図書〕 計11件

1. 著者名 林秀弥、金思穎、西澤雅道	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 240
3. 書名 防災の法と社会 熊本地震とその後	

1. 著者名 林秀弥、金思穎、西澤雅道	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 276
3. 書名 「コミュニティ防災とICT-熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨等を踏まえて」(三友仁志編『大災害と情報・メディア』第1章所収)	

1. 著者名 林秀弥	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 242
3. 書名 ネット配信の進展と放送メディア(日本民間放送連盟研究所編『ネット配信の進展と放送メディア』第8章所収)	

1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu, Benjawan Tangsatapornpan	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 424
3. 書名 Chapter 7: Competition policy and the development of big data and artificial intelligence (The Roles of Innovation in Competition Law Analysis (ASCOLA Competition Law series), Paul Nihoul and Pieter Van Cleynbreugel eds.)	

1. 著者名 福田雅樹、林秀弥、成原慧	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 404
3. 書名 AIがつなげる社会--AIネットワーク時代の法・政策	

1. 著者名 林秀弥、村田恭介、野村亮輔	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 482
3. 書名 審決・命令・警告徹底整理 景品表示法の理論と実務	

1. 著者名 岡田羊祐、川濱昇、林秀弥	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 独禁法審判決の法と経済学：事例で読み解く日本の競争政策	

1. 著者名 鈴木加入、大槻文俊、小畑徳彦、林秀弥、屋宮憲夫、大内義三	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 295
3. 書名 TXT経済法	

1. 著者名 川濱昇、武田邦宣、和久井理子編著 池田千鶴、河谷清文、中川晶比兒、中川寛子、西村暢史、林秀弥	4. 発行年 2016年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 316
3. 書名 論点解析 経済法 (第2版)	

1. 著者名 岡田羊祐、川濱昇、林秀弥	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 独禁法審判決の法と経済学：事例で読み解く日本の競争政策	

1. 著者名 日本民間放送連盟・研究所 編, 中村伊知哉、内山隆、三友仁志、渡邊久哲、宍戸常寿、林秀弥、奥村信幸、春日教測	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 207
3. 書名 ソーシャル化と放送メディア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----